平成24年3月30日　発行

＜＜　北品川禁煙通信　＞＞

第４号：ふたりのリーダー

平成24年３月初旬、日本の二人のリーダーが喫煙にまつわる発言を行いマスコミを少なからず賑わすこととなりました。ひとりは野田佳彦内閣総理大臣、もうひとりは石原新太郎東京都知事であります。この二人の発言を観て思ったことを書いてみたいと思います。

まず、野田首相。時は３月９日の衆議院予算委員会（NHKで中継された）での一コマ。野党公明党の松あきら議員が質問に立ちその中で受動喫煙防止対策の話題になり松議員が首相に『総理はヘビースモーカーであるとお聞きしておりますが、どうでしょう、この場で全国民に対して本日から禁煙すると宣言されては』と詰め寄りました。すると、首相は苦笑しながら『いや、困りましたね。18からずっと止めることなく貫いてきてしまいました。受動分煙には気を付けさして頂いて・・・』と発言したのです。周囲から注意されて慌てて『あっ、すみません、すみません、二十歳からですね。失礼しました！』と言い直す始末。これには松議員も苦笑いで『ここは目をつぶりましょう。（受動喫煙対策を）しっかりやって下さい』と言うしかありませんでした。この野田首相の発言を観て国民はどう思ったでしょうか?恐らく多くの人は笑っていたことと思います。しかし、私には笑えないひとコマでした。それは一国の首相が喫煙しているという恥ずかしい事実もさることながら、こともあろうに『18から吸っていた』などと違法行為を公言してしまい、おまけに「受動喫煙」を「受動分煙」と訳の分からない言い間違いをするなど無知を曝け出す結果となったのですから開いた口が塞がりません。その場を爆笑で済ませてしまった国会と議員たち、同様の調子で笑い話のように伝えたテレビのニュース、いずれも問題で、現在の日本における喫煙に対する認識の甘さが露呈した事象と言えます。

一方、東京都知事の石原氏はどうかというと、３月２日の定例記者会見において、松沢前神奈川県知事の政策を引き継ぐとしていた受動喫煙対策についてはどうするのかとの記者の質問に対して『これはまあ、都議会で議論してもらったらいいんじゃないでしょうかね』などとあまり熱意の感じられない返事をし、会見の最後にもう一度受動喫煙防止対策に関してイニシアチブをとらないのかという質問が出た際には『そんな大事な問題、しかも個人の嗜好に関わる問題をだね、知事がトップダウンで決めることじゃない。考えたらわかるだろうそんなこと。頭冷やして考えろよそんなこと。つまらない質問だ、ホント！』といって切り上げたのです。石原氏は喫煙者ではありませんがこちらも受動喫煙防止対策には無関心・無知と言わざるを得ません。私は、定例会見で受動喫煙防止対策について二度も聞いてくれた記者に感謝すると同時にこの知事の勉強不足と傲慢さに怒りを抑えられず早速都に抗議のメールを送りました。ところで石原氏は以前よりオリンピックの招致に熱心であります。2016年五輪では早い段階で敗れたのは記憶に新しいことですが、こうした国際大会の招致に関しても受動喫煙防止対策の有無が判断材料になる可能性があります。人の健康に関する対策がおざなりの都市には国際大会はそっぽをむくでしょう。さて、そんな折も折、３月17日の東京新聞「特報面」に、大きく「五輪は受動喫煙防止の流れ」、「条例化せねば招致ムリ？」、「腰重い都、ライバルは整備済み」と三本の見出し付きで東京のオリンピック招致を危ぶむ記事が出ました。オリンピックの精神に照らせば健康問題に配慮の無い都市は選ばれる資格はないということなのでしょう。この報道がきっかけとなって知事が受動喫煙防止対策に本腰を入れてくれるのであれば動機は何であれ喜ばしいことです。これぞ報道の面目躍如といったところではないでしょうか。

石原慎太郎

先般の東日本大震災で亡くなられた方々の御冥福を心からお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

まさに国難と呼ぶべき事態に、首都東京の責務として、あらゆる手立てを被災地に尽くす所存です。

日本の心臓部・頭脳部である首都東京としての備えをさらに強化することで、「都民の皆様の生命・財産」を災害から守るとともに、今回の大震災の復旧・復興活動を東京は全力で支えます。

復興へ！

東京から日本を救う

立ちあがれプロジェクト

災害や景気低迷による中小零細企業の皆さまの経営環境変化にすばやく対応するため、企業経営に安心・安全な制度融資「東京セーフ」を創設します。

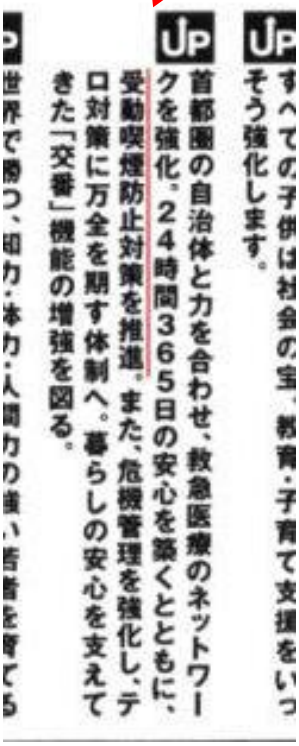
災害時はもちろん、平時での横田基地の軍民共同使用を引き続き働きかけると共に、羽田国際空港の利便性を最大限に活用するために、環状8号線を活用した新しい都市基軸をつくります。

花粉症対策、電気自動車の普及、喫煙マナーの新ルールづくりなど、世界一暮らしやすい都市を目指し、都県境を越える首都圏連合の団結力で取り組みます。

強い東京をつくる。10の約束

- UP 全国初の建物耐震化条例をさらに強化し、耐震・免震力が高い、強い東京を実現します。
- UP 津波・高潮対策をさらに強化して、東京湾からの災害に備えます。
- UP ライフラインを確実に守り、安全な帰宅ルートを確保するため「東京アクション」を断行します。
- UP 認知症ゼロ・寝たきりゼロ・孤独死ゼロのトリプル・ゼロ社会を「東京ルール」で実現します。
- UP すべての子供は社会の宝、教育・子育て支援をいっそう強化します。
- UP 首都圏の自治体と力を合わせ、救急医療のネットワークを強化。24時間365日の安心を築くとともに、受動喫煙防止対策を推進。また、危機管理を強化し、テロ対策に万全を期す体制へ。暮らしの安心を支えてきた「交番」機能の増強を図る。
- UP 世界で勝つ、知力・体力・人間力の強い若者を育てる革命的教育改革を断行します。
- UP 一国に匹敵する東京都の行財政基盤を自治体連携・地方分権力でさらに強化します。
- UP アジアNo.1ビジネス首都を目指し、中小零細企業・大企業・外国企業の活動を独自の施策で支援します。金融・情報・雇用・物流のアジアセンターをつくります。
- UP 多摩地域・島しょ地域の未来をスポーツ祭東京2013・環境ツーリズムでつくります。

世界一暮らしやすい、安心・安全な首都・東京の実現を目指して。stand Up TOKYO



週刊現代3月24日号の大橋巨泉氏のコラム『今週の遺言』ではニュージーランド政府の喫煙問題に対する取り組みの素晴らしさが伝えられています。以下は抜粋です。

『（中略）・・先週の土曜NZヘラルド紙のページを繰っていて、びっくりした。分厚い土曜版の真ん中あたり、2ページぶち抜きで特集が組んであった。いわく、「どうしたらタバコがやめられるか」。何故びっくりしたかというと、ニッポン国ではこんなことは絶対に起こらないからである。朝・毎・読のいわゆる三大紙をはじめ、すべての一般紙、スポーツ紙にとって、JT（日本たばこ産業）は大事な広告主であり、それに反対するような記事は、出来るだけ載せないからだ。彼らは「社会の木鐸」を気取っているかも知れないが、広告主には全く弱いのである。今までJTが（国営時代から）、マスメディアに払って来た金額は、楽に兆を超えている筈だ。（中略）・・何故これ程（NZ政府が）熱心かというと、NZ政府の大目標が（いつかも書いたが）2025年までにこの国を「タバコのない国」にすると公約したからに他ならない。しかし、皮肉なことに、喫煙人口を減らすのに最も効果があったのは、何と「値上げ」であった。（中略）・・政府は大いに自信をもったと書いてあるから、近い将来またの値上げがあるかも知れない。小宮山さん、自信持っていいよ！（中略）・・記事の最後にこう書いてあった。「禁煙は自転車と同じです。ある人は一回で乗れるようになるが、ある人は乗って落ち、乗っては転びしながら習っていく」。それを助けるのが政府の仕事だという。日本人は可哀そうな国民だ。政府は助けるどころか、何とかタバコを売って、国庫に入れたがっている。』

こうして見てくると、日本には『リーダー』と言える政治家がどれだけいるでしょうか。総理大臣がタバコを吸うことに何も感じていないし取り巻きも何も言わない。彼らも「木鐸」を気取っているだけなのでしょうか。『健康問題だけを一生懸命やっているわけにはいかないんだ』などと言い訳が聞こえてきそうですが、そこは一事が万事、健康問題をしっかりやれない政治に他の何が期待できるというのでしょうか？

そんな中で、小宮山洋子厚労大臣のように国民の健康を守ろうと頑張っている政治家もおります。我々はこうした議員に大いに期待し民意を伝えていきたいと思います。

＃野田総理大臣のニュース
http://www.youtube.com/watch?v=ikGfP5Z5E9I

＃石原都知事会見（3/2の放送）
http://www.metro.tokyo.jp/GOVERNOR/KAIKEN/kako24.htm